

令和6年度学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立七生特別支援学校 学校運営連絡協議会
- (2) 事務局の構成 副校長、主幹教諭(教務主任)＝事務局長 計2名
- (3) 内部委員の構成
副校長(2)、経営企画室長、主幹教諭(教務主任、生活指導主任、進路指導主任、ICT主任兼保健給食主任、小学部主任、中学部主任、高等部主任) 計11名
- (4) 協議委員の構成
学識経験者(大学准教授)、東京都七生福祉園長、市教育委員会 発達・教育支援課長、市健康福祉部 障害福祉課長、民間企業管理職、障害福祉サービス事業所施設長、市立中学校長、都立高等学校長、地域自治会長、PTA会長 計10名

2 令和6年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会(第1～3回)の開催日時、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和6年6月17日(月) 内部委員11名、協議委員8名
協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出
学校経営計画、読書活動及び図書室充実プロジェクトについて(報告)、授業見学、協議
 - 第2回 令和6年10月22日(火) 内部委員10名、協議委員8名
地域連携プロジェクトについて(報告)、授業参観(高等部作業班)、授業参観についての協議、今年度の学校評価アンケートについて
 - 第3回 令和7年2月5日(水) 内部委員11名、協議委員7名
学校評価結果の報告及び学校運営に関する提言、中高作業学習充実・地域連携プロジェクト(報告)、SOD推進プロジェクト(報告)、授業参観(中学部作業学習、SOD関連授業)、協議委員からの教育活動に対する意見、協議
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和6年6月17日(月) 内部委員3名、評価委員3名
学校評価の基本方針の確認、今年度の学校評価の実施に向けた検討
 - 第2回 令和6年10月22日(火) 内部委員3名、評価委員3名
今年度の学校評価の観点・項目及び内容の検討、実施時期の確認
 - 第3回 令和7年2月5日(水) 内部委員3名、評価委員2名
アンケート集計結果の分析・考察、課題の整理、学校運営に関する提言

3 学校運営連絡協議会による学校評価

- (1) 学校評価の観点
学校経営への理解、学校の取組姿勢、学校の実践
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
 - ・11月 自宅生保護者 対象：189人 回収：180人 回収率：約95%
 - ・11月 福祉園契約生保護者・東京都七生福祉園職員 対象：83人 回収：71人 回収率：約86%
 - ・11月 交流校等地域関係機関 対象：34箇所 回収：23箇所 回収率：約68%
 - ・11月 進路先 対象：50箇所 回収：15箇所 回収率：30%
 - ・11月 中学部・高等部生徒 対象：153人 回収：152人 回収率：約99%
- (3) 評価項目
 - ・保護者、東京都七生福祉園職員 共通項目…学校経営・人権教育、教育課程・学習指導、安全指導・保健指導、進路指導・キャリア教育、外部連携・理解啓発、教育環境・その他(ライフ・ワーク・バランスの推進を含む。) 20項目
 - ・交流校等地域関係機関…センター校としての連携・成果、副籍制度を活用した交流、学校間交流等 6項目
 - ・進路先…現場実習やインターンシップについて、高等部卒業時の移行支援・追指導について等 4項目
 - ・中学部及び高等部生徒…友達、授業と行事、先生、学校と生活

(4) 評価結果の概要

- ・学校経営方針の重点課題である人権を尊重した教育への取り組みに対する項目で、肯定的評価が自宅生保護者では約97%、福祉園職員等で約99%、全校集計で約98%と高い評価を得られた。
- ・ICT機器を活用した授業についての項目で、肯定的評価が自宅生保護者では約5%、福祉園職員等で約4%、全校集計で約5%と上昇した。また、令和4年度より新規追加した同項目について、初めて肯定的評価が90パーセントを超える結果となった。
- ・今年度新規に追加した学校からの情報発信に関わる項目について、肯定的評価が自宅生保護者では約97%、福祉園職員等で約96%、全校集計で約97%と高い評価を得られた。
- ・交流校等のアンケート結果では、回答を得られた学校の満足度は高い結果となった。回収率が昨年度の33%から35%上昇し、68%であった。
- ・96%の生徒が学校生活で友達と仲良く過ごしている。また、友達のことで悩みがあると回答した生徒が8%と、昨年度より2%減少している。

(5) 評価結果の分析・考察

- ・人権尊重に関する肯定的評価の割合が高かったのは、「人権尊重」を学校の重点課題として、教職員への研修を実施し、「さん」付け呼称等に全校で取り組んできた成果だと言える。
- ・ICT機器を活用した授業の項目について、昨年度と比較して5%上昇。学校経営方針の重点項目の一つであるICT機器の活用について、教員が意識的に授業へ活用したとともに、授業での活用場面を、授業参観を通して見ていただけたことによる成果である。
- ・交流校等へのアンケートについて、配布先を年度内の関係機関のみに見直すことで、回収率をお幅に上昇させることができた。
- ・進路先へのアンケートについて、回収率が30%と低く、改善策を講じる必要がある。
- ・児童・生徒へのアンケートについて、授業や指導については満足度が高いが、特に中学部では個別の相談がしにくいと感じている。定期的に困りごとを聞く機会を個別に設けるなどの工夫が必要である。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・高等部の作業班の授業参観を通して、一人一人の実態に応じた指導の工夫を含む教育活動についての理解・啓発を図ることができた。また喫茶班によるサービスを通して、喫茶室の活用状況への理解・啓発を図るとともに、生徒の意欲向上につなげることができた。
- ・地域連携プロジェクトについての報告を通して、地域との連携の状況や、地域の方に対しての本校の教育活動について、協議委員と情報を共有することができた。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・地域との連携のさらなる充実。
- ・進路先からのアンケート回収率の向上。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項

(1) 学校経営・人権教育

- ・学校運営や人権教育に関しては、昨年度に引き続きよい結果が出ている。次年度も気を緩めることなく継続して取り組む。

(2) 教育課程・学習指導

- ・学習指導では全体的に高い評価を得ている。ICT機器の活用についても、毎年肯定的評価が上昇している。ICT活用は今後も重要な課題であり、一人一人に応じた教材の工夫、充実につながる方策を引き続き考えることが課題である。

(3) 安全指導・保健指導

- ・突発的な災害や事故、感染症対策など、引き続き安全・安心な学校運営に向け、継続して取り組む。

(4) 進路指導・キャリア教育

- ・あいさつや返事、伝える力などの対人能力が第一に求められている。卒業までに付けてほしい力を小学部段階から理解できれば、家庭での取り組みも充実してくるため、引き続き、保護者会や進路だよりでの情報発信を行っていく。

(5) 外部連携・理解啓発

- ・進路先を対象としたアンケートの回収率が30%であったため、配布先や回収方法を含め、回収率を上げる工夫を行う。

(6) 教育環境・その他

- ・今年度同様、学校が教育内容の充実を目指して働き方改革に取り組んでいることを、保護者や福祉園

職員に伝わるように理解・啓発に努める。

- 6 協議委員の意見等の校内周知について
 - ・学校運営連絡協議会協議委員による感想、意見、助言等は、職員朝会や職員連絡会、掲示板等を活用して教職員に伝え、それぞれの教育活動に活用するようにした。
- 7 職員会議及び企画調整会議への参加実績及び成果
なし
- 8 その他
特になし